

No.	補助単独	交付対象事業の名称	担当課	①目的・効果	②交付金を充当する経費内容	③事業実績	④事業効果・検証結果	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	町民向け支援	経済対策との関係	総事業費	交付金充当額	その他国・道補助	その他財源	一般財源
1	単	物価高騰対応臨時給付金【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。 【対象】 令和5年度分の市町村民税非課税世帯	令和5年度分の市町村民税非課税世帯に70,000円を支給	406世帯 × 70,000円 = 28,420,000円 ※435世帯中29世帯はR6年度計画 事務費(職員手当、需用費、役員費、システム改修費) 1,018,000円	給付金の支給により、市町村民税非課税世帯に暮らしを支援するとともに、生活の安定に大きく寄与できたことから有効な事業であった。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	R6.1.30 支給開始	●	I. 物価高から 公民を守る	29,438,000	29,435,000			3,000
												29,438,000	29,435,000	-	-	3,000